

監査報告書

学校法人調布学園

理事会 御中

評議員会 御中

令和 2 年 7 月 7 日

学校法人調布学園

監事

齊藤 治



監事

芳賀 淳



私たちは、学校法人調布学園の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて同学園の令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）における業務執行状況及び財産の状況について監査を行いました。

監査の結果、私たちは、計算書類は学校法人会計基準（文部省令第18号）に準拠しており、学校法人調布学園の令和2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認めました。また、法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する事実のないことを確認いたしました。

独立監査人の監査報告書

令和2年7月10日

学校法人 調布学園
理事会 御中

尾 田 公認会計士事務所
東京都 世田谷区
公認会計士

尾田 明子 

小林 仁子 公認会計士事務所
神奈川県 横浜市
公認会計士

小林 仁子 

監査意見

私たちは、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人調布学園の令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

私たちは、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人調布学園の令和2年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記がなされている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求めら

れているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

資金収支計算書
平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで

＜総括表＞ (単位 円)

収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	科目の説明
学生生徒等納付金収入	2,485,513,000	2,492,648,986	▲ 7,135,986	授業料、入学金、施設設備費、実験実習料です。
手数料収入	46,395,000	62,129,343	▲ 15,734,343	多くは入学試験の受験料。他には各種証明書の発行手数料です。
寄付金収入	119,650,000	134,972,718	▲ 15,322,718	用途の指定がある特別寄付金と用途の指定のない一般寄付金の収入があります。
補助金収入	800,579,000	797,087,007	3,491,993	大学に対して交付される国庫補助金と中学、高等学校、幼稚園、こども園に交付される都、市からの補助金です。
国庫補助金収入	90,009,000	73,774,000	16,235,000	
地方公共団体補助金収入	710,570,000	723,313,007	▲ 12,743,007	
資産売却収入	155,800,000	157,862,000	▲ 2,062,000	預金等の金融資産の運用利息です。
付随事業・収益事業収入	33,420,000	31,865,662	1,554,338	資産を売却した収入です。
受取利息・配当金収入	17,730,000	17,165,143	564,857	各種講習会収入などがここに入ります。
雑収入	69,876,000	111,487,400	▲ 41,611,400	退職者への退職金財団からの交付金収入が主なものです。
借入金等収入	200,000	400,000	▲ 200,000	
前受金収入	393,270,000	424,049,000	▲ 30,779,000	次年度に入学してくる入学金や授業料などで3月までに受け入れたものです。
その他の収入	129,678,000	129,582,653	95,347	施設設備更新の為の特定資産等から取り崩した引当資産からの繰り入れ収入や「前期末未収金回収収入」などがあります。
資金収入調整勘定	▲ 487,990,000	▲ 521,086,593	33,096,593	当期の活動と資金の収入支出を調整するためのものです。
前年度繰越支払資金	6,540,659,004	6,540,659,004	0	
収入の部合計	10,304,780,004	10,378,822,323	▲ 74,042,319	
支出の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	科目の説明
人件費支出	2,060,233,000	2,104,403,587	▲ 44,170,587	教職員や非常勤講師、兼務職員の給与や社会保険料、退職金などがあります。
教育研究経費支出	650,493,000	612,874,335	37,618,665	教育研究活動に必要なすべての諸経費です。消耗品、光熱費、委託手数料などがあります。
管理経費支出	243,177,000	210,374,082	32,802,918	学生募集・広報のための経費や法人業務の経費です。
借入金等利息支出	4,420,000	4,416,225	3,775	借入金に対しての利息分の支出です。
借入金等返済支出	55,550,000	55,550,000	0	借入金に対しての元本部分の返済支出です。
施設関係支出	106,945,000	107,359,160	▲ 414,160	土地や建物、構築物などの固定資産取得のための支出です。
設備関係支出	63,690,000	60,825,693	2,864,307	教育研究用の機器備品、その他の機器備品、図書、車輛などの固定資産取得の為の支出です。
資産運用支出	755,600,000	485,944,183	269,655,817	資産運用のための支出です。目的のための引当特定資産(積立金)の支出です。
その他の支出	80,703,000	87,006,629	▲ 6,303,629	当年度に支払われた「前期末未払金払い支出」などがあります。
〔予備費〕	(110,000,000)		110,000,000	
資金支出調整勘定	▲ 52,170,000	▲ 99,808,660	47,638,660	当期の活動と資金の収入支出を調整するためのものです。
翌年度繰越支払資金	6,226,139,004	6,749,877,089	▲ 523,738,085	次年度に繰り越される資金のことです。
支出の部合計	10,304,780,004	10,378,822,323	▲ 74,042,319	

法人名 学校法人調布学園

活動区分資金収支計算書

平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで

＜総括表＞			(単位 円)
教育活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	学生生徒等納付金収入	2,492,648,986
		手数料収入	62,129,343
		特別寄付金収入	53,167,816
		一般寄付金収入	6,159,000
		経常費等補助金収入	790,297,007
		付随事業収入	31,865,662
		雑収入	111,487,400
		教育活動資金収入計	3,547,755,214
	支出	人件費支出	2,104,403,587
		教育研究経費支出	612,874,335
		管理経費支出	196,729,629
		教育活動資金支出計	2,914,007,551
	差引		633,747,663
調整勘定等		▲ 7,427,381	
教育活動資金収支差額		626,320,282	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備寄付金収入	75,645,902
		施設設備補助金収入	6,790,000
		施設設備売却収入	0
		施設整備等活動資金収入計	82,435,902
	支出	施設関係支出	107,359,160
		設備関係支出	60,825,693
		減価償却引当特定資産繰入支出	251,200,000
		施設整備等活動資金支出計	419,384,853
	差引		▲ 336,948,951
	調整勘定等		0
	施設整備等活動資金収支差額		▲ 336,948,951
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		289,371,331	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	借入金等収入	400,000
		有価証券売却収入	157,862,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	56,200,000
		預り金受入収入	1,677,132
		立替金回収収入	20,000
		預り保証金受入収入	1,200,000
		小計	217,359,132
		受取利息・配当金収入	17,165,143
		その他の活動資金収入計	234,524,275
	支出	借入金等返済支出	55,550,000
		有価証券購入支出	44,544,183
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	46,500,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	143,700,000
		貸付金支払支出	400,000
		預り金支払支出	5,906,138
		預け金支払支出	16,522
		小計	296,616,843
		借入金等利息支出	4,416,225
		支払資金差損支出	2,090,490
		過年度修正支出	11,553,963
		その他の活動資金支出計	314,677,521
	差引		▲ 80,153,246
	調整勘定等		0
	その他の活動資金収支差額		▲ 80,153,246
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		209,218,085	
前年度繰越支払資金		6,540,659,004	
翌年度繰越支払資金		6,749,877,089	

事業活動収支計算書
平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで

<総括表>

(単位 円)

教育活動収支		事業活動収入の部		科目の説明			
		科 目	予 算	決 算	差 異		
		学生生徒等納付金	2,485,513,000	2,492,648,986	▲ 7,135,986	大学及び中学・高等学校、幼稚園、こども園の授業料、入学金、施設設備費、実験実習料です。	
		手数料	46,395,000	62,129,343	▲ 15,734,343	大部分は入学試験の受験料。他各種証明書の発行手数料です。	
		寄付金	48,630,000	59,326,816	▲ 10,696,816	用途の指定のある特別寄付金と用途の指定のない、一般寄付金の収入、現物の寄贈による収入です。	
		経常費等補助金	794,849,000	790,297,007	4,551,993	大学に対して交付される国庫補助金と中学・高等学校、幼稚園、こども園に交付される都、市からの補助金です。	
		国庫補助金	90,009,000	73,774,000	16,235,000		
		地方公共団体補助金	506,720,000	514,202,977	▲ 7,482,977		
		施設型給付費	198,120,000	202,320,030	▲ 4,200,030		
		付随事業収入	33,420,000	31,400,281	2,019,719	各種講習会収入などがここに入ります。	
		雑収入	69,846,000	111,573,301	▲ 41,727,301	退職者への退職金財団からの交付金収入が主なものです。	
教育活動収入計	3,478,653,000	3,547,375,734	▲ 68,722,734				
事業活動支出の部		科 目	予 算	決 算	差 異		
		人件費	2,044,647,000	2,078,479,260	▲ 33,832,260	教職員や非常勤講師、兼務職員の給与や社会保険料、退職給与引当金への繰越額などが含まれます。	
		教育研究経費	980,803,000	942,202,428	38,600,572	教育研究活動に必要な全ての諸経費です。消耗品、光熱費、委託手数料などがあります。	
		管理経費	230,162,000	200,461,108	29,700,892	学生募集・広報のための経費や財務、人事、経理など法人業務の経費です。	
		徴収不能額等	7,680,000	6,760,000	920,000		
		教育活動支出計	3,263,292,000	3,227,902,796	35,389,204		
教育活動収支差額		215,361,000	319,472,938	▲ 104,111,938			
教育活動外収支	事業活動収入の部		科 目	予 算	決 算	差 異	
			受取利息・配当金	17,730,000	17,165,143	564,857	
			その他の教育活動外収入	30,000	0	30,000	
			教育活動外収入計	17,760,000	17,165,143	594,857	
	事業活動支出の部		科 目	予 算	決 算	差 異	
			借入金利息	4,420,000	4,416,225	3,775	借入金に対する利息分の支出です。
			その他の教育活動外支出	2,500,000	2,090,490	409,510	
			教育活動外支出計	6,920,000	6,506,715	413,285	
教育活動外収支差額		10,840,000	10,658,428	181,572			
経常収支差額		226,201,000	330,131,366	▲ 103,930,366			
特別収支	事業活動収入の部		科 目	予 算	決 算	差 異	
			資産売却差額	1,100,000	1,733,224	▲ 633,224	
			その他の特別収入	77,820,000	83,422,343	▲ 5,602,343	
			特別収入計	78,920,000	85,155,567	▲ 6,235,567	
	事業活動支出の部		科 目	予 算	決 算	差 異	
			資産処分差額	2,710,000	39,769,845	▲ 37,059,845	
			その他の特別支出	14,358,000	11,553,963	2,804,037	
			特別支出計	17,068,000	51,323,808	▲ 34,255,808	
特別収支差額		61,852,000	33,831,759	28,020,241			
〔予備費〕		(110,000,000)		110,000,000			
基本金組入前当年度収支差額		178,053,000	363,963,125	▲ 185,910,125			
基本金組入額合計		▲ 165,400,000	▲ 171,779,249	6,379,249			
当年度収支差額		12,653,000	192,183,876	▲ 179,530,876			
前年度繰越収支差額		3,285,170,615	3,285,170,615	0			
基本金取崩額		0	0	0			
翌年度繰越収支差額		3,297,823,615	3,477,354,491	▲ 179,530,876			
(参考)							
事業活動収入計		3,575,333,000	3,649,696,444	▲ 74,363,444			
事業活動支出計		3,397,280,000	3,285,733,319	111,546,681			

貸 借 対 照 表

令和2年3月31日

<総括表>

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	15,645,200,743	15,574,943,558	70,257,185
有形固定資産	12,065,122,651	12,237,277,498	▲ 172,154,847
特定資産	2,581,700,000	2,196,500,000	385,200,000
その他の固定資産	998,378,092	1,141,166,060	▲ 142,787,968
流動資産	6,830,906,011	6,617,083,713	213,822,298
資産の部合計	22,476,106,754	22,192,027,271	284,079,483
負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	1,131,601,789	1,211,476,116	▲ 79,874,327
流動負債	640,493,834	640,503,149	▲ 9,315
負債の部合計	1,772,095,623	1,851,979,265	▲ 79,883,642
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	17,226,656,640	17,054,877,391	171,779,249
第1号基本金	16,522,656,640	16,397,377,391	125,279,249
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	467,000,000	420,500,000	46,500,000
第4号基本金	237,000,000	237,000,000	0
繰越収支差額	3,477,354,491	3,285,170,615	192,183,876
純資産の部合計	20,704,011,131	20,340,048,006	363,963,125
負債及び純資産の部合計	22,476,106,754	22,192,027,271	284,079,483

財 産 目 録(令和2年3月31日)

I 資産総額	22,476,106,754 円
内 基本財産	15,645,200,743 円
運用財産	6,830,906,011 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	1,772,095,623 円
III 正味財産	20,704,011,131 円

区 分		金 額
資産額		
1 基本財産		
土地	74,652.28 m ²	3,023,174,771 円
建物	35,796.18 m ²	7,983,425,867 円
図書	141,213 冊	499,046,490 円
教具・校具・備品	17,969 点	448,726,897 円
その他		3,690,826,718 円
2 運用財産		
現金預金		6,749,877,089 円
その他		81,028,922 円
3 収益事業用財産		0 円
資 産 総 額		22,476,106,754 円
負債額		
1 固定負債		1,131,601,789 円
長期借入金		778,100,000 円
その他		353,501,789 円
2 流動負債		640,493,834 円
短期借入金		55,550,000 円
その他		584,943,834 円
負 債 総 額		1,772,095,623 円
正味財産(資産総額-負債総額)		20,704,011,131 円

令和元年度の財務状況について

1.資金収支計算書

資金収支計算書は学校法人の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容、支払資金（現金、預貯金）の収支の顛末を明らかにしたもので、企業会計のキャッシュ・フロー計算書に近いものです。資金の動きすべてが計算の対象となりますから、借入金収入、前受金収入も含まれ、施設・設備関係支出には資産の取得額が計上されます。

資金収入の総額は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、補助金収入など、その他法人に帰属する収入や前年度から繰り越された資金も含め 10,378,822,323 円となっています。また、資金支出は、教職員の人件費、教育・研究活動、法人運営に必要な諸経費、施設・設備費のほか、借入金の返済なども含まれ、合計 3,628,945,234 円です。

この結果、次年度へ繰り越す支払資金は 6,749,877,089 円となりました。

2.事業活動収支計算書

事業活動収入計 3,649,696,444 円、事業活動支出計 3,285,733,319 円です。

事業活動収支計算は、事業活動収入および事業活動支出とその均衡状況を明らかにするためのものです。企業会計の損益計算書にあたりますが、利益をはかる目的ではありません。次年度への繰越消費収入額を示します。

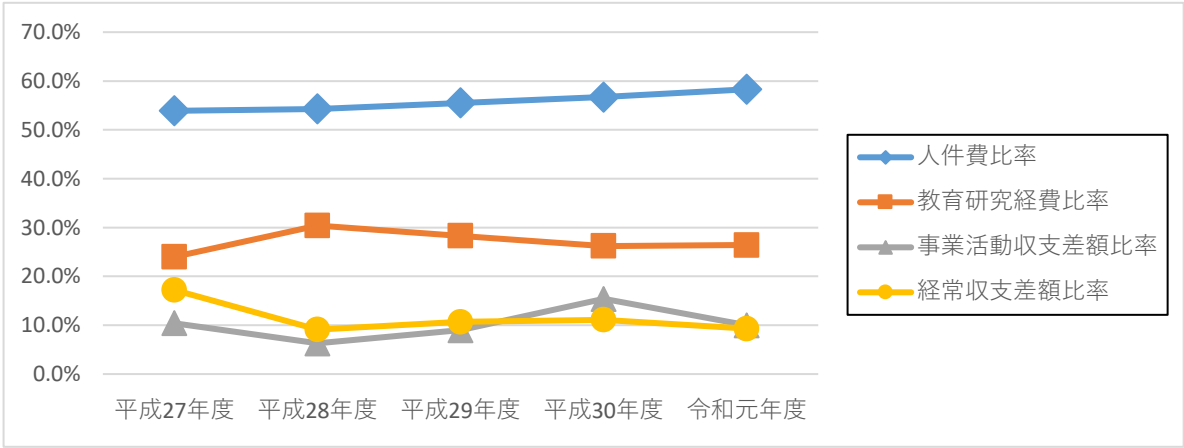
3.貸借対照表

資産の部合計は、22,476,106,754 円、前受金などを含む負債の部合計は 1,772,095,623 円です。

【参考】令和元年度財務比率

人件費比率	58.3%
教育研究経費比率	26.4%
事業活動収支差額比率	10.0%
経常収支差額比率	9.3%

財務比率の推移（平成27～令和元年度）※新会計基準



	人件費比率	教育研究経費比率	事業活動収支差額比率	経常収支差額比率
平成27年度	53.9%	24.0%	10.4%	17.2%
平成28年度	54.3%	30.4%	6.3%	9.1%
平成29年度	55.5%	28.3%	9.0%	10.7%
平成30年度	56.7%	26.2%	15.4%	11.1%
令和元年度	58.3%	26.4%	10.0%	9.3%